

まえがき

著者	国宗 浩三
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	603
雑誌名	グローバル金融危機と途上国経済の政策対応
ページ	[i]-ii
発行年	2013
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011314

まえがき

1990年代以降、金融のグローバル化が急速に進展した。当初、開発途上国はこの動きに翻弄された。1994年のメキシコ危機、1997～1998年のアジア通貨危機などの途上国で起こった危機に共通するのは、金融グローバル化のもとの国境を越えた資金フローの不安定さであった。

こうした経験を経て、2000年代に入ると、多くの開発途上国では、きわめて保守的な為替・外貨準備の管理政策が実行されるようになった。本来であれば、開発のための資金を海外から導入する立場にある開発途上国が、逆に、過剰と思えるほどの外貨準備を蓄積することによって、資金を先進国へと流出させる側となった。

これが、グローバル・インバランスと呼ばれる世界規模における資金の偏在の一因となり、米国のバブル経済を煽ったとされる。米国のバブル経済崩壊はサブプライム・ローン問題として表面化し、そのクライマックスにおいて投資銀行大手のリーマン・ブラザーズの破綻（2008年9月）にまで行き着いた。

リーマン・ブラザーズ破綻は、ひとり米国のみならず世界中にその悪影響を広げグローバル金融危機の発端となった。開発途上国経済も、金融と貿易の両面からの影響を逃れることはできなかった。とはいえ、2009年からの回復過程では、先進国に比べ開発途上国の景気回復がスピードでも大きさでも凌駕した。これは、途上国にとってよいことばかりではなく、インフレや通貨高など、マクロ経済運営上の難しい問題を伴った。

本書では、このように激動する国際金融情勢の中で、開発途上国が抱えるマクロ、ミクロの金融問題に焦点を当て、グローバル金融危機への政策対応のあり方を探った。ケーススタディは東アジアの開発途上国の数が多いが、

インドや中東欧の新興欧州諸国もカバーしている。

さて、本書はアジア経済研究所において2010年～2011年度にかけて行われた研究会の成果を取りまとめたものである。10名を超える執筆者が2年間にわたり20回弱の共同研究会を実施し、報告と討論を積み重ねた共同作業の成果として結実したものである。しかし、研究会の進行中においても、世界の金融情勢は刻一刻と変化し、新たな課題が提示された。

とくに、2011年後半からは、ユーロ危機の深刻化が世界経済に大きな影を投げかけている。いったん終息に向かったかにみえたグローバル金融危機の第2幕が上がる可能性も否定しきれない。こうしたなか、本書が提示する世界経済や開発途上国各国が抱える課題は、今後の情勢変化への対応においてもキーファクターとなると信じている。

2012年7月

編 者